

令和元年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県文化財保護協会
-----	------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）				29年度	30年度	29→30増減				
②役員の状況				29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
評議員総数				6	6		6			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）				1	1		1			
理事総数				6	6		6			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）				3	3		2			
うち常勤役員数				3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）				3	3		2			
監事総数				2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
うち常勤監事数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
常勤役員の平均年齢				63.0	64.0	1.0	63.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）				4,718	4,932	214	4,642			
役員の報酬総額（年額）（千円）				14,403	15,056	653	14,296			
③職員の状況				29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
職員総数				46	49	3	48			
常勤職員				45	45		42			
プロパー職員				31	31		32			
うち県退職職員（OB）				2	2		3			
県等からの派遣職員				5	3	△ 2	3			
うち県派遣職員				5	3	△ 2	3			
臨時・嘱託職員				9	11	2	7			
うち県退職職員（OB）										
非常勤職員				1	4	3	6			
うち県派遣職員					1	1	1			
うち県退職職員（OB）										
プロパー職員の平均年齢				47.0	48.0	1.0	47			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				6,199	6,336	137	6,535			
職員の給与総額（年額）（千円）				223,717	236,268	12,551	266,449			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和元年度当初実数)					4	3	11	10	4	32

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項		目	29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	備考（R1内訳）
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	11,318	12,713	1,395	11,840	文化財保存事業費補助金（10,870） 文化財普及啓発補助金（970）
		運営費補助金					
	委託料	498,262	540,126	41,864	776,849	発掘調査等委託料（607,403）、安土城考古 博物館指定管理（122,958）、施設管理運営 委託料（46,488）	
	その他	1,311	1,278	△ 33	1,320	城郭調査事務所負担金（1,320）	
補助金等合計			510,891	554,117	43,226	790,009	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同 一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	県民や社会のニーズに応えるため、中期計画および年度目標を定め、概ね事業の目標を達成することができたが、安土城考古博物館の入館者数が目標に達しなかった。	当法人の目的は公益性が高く、埋蔵文化財の発掘調査や活用、県立文化施設の管理運営を行っており、中期計画を策定・改定し、適時的確に県民や社会のニーズを捉え、より効果的な事業となるよう努めている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○	○	さらなる事業の拡大と、経費削減をはかったことにより、経常収益が経常費用を連続して上回ることができ、管理費率も減少した。	収入のほとんどを公益目的の事業の財源に充てており、法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	一時的な発掘調査事業量の増加および自主事業の拡大や経費の節減を図ることにより健全な経営状況を維持している。今後も健全な財務経営に努める。	発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られる。 借入金もなく、短期的な支払い能力もあり、健全な財務状況の維持に努めている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見	
			28	29	30			
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	該当なし	該当なし	
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している						
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				当協会にとって、県派遣職員や県退職職員は、県での勤務経験を活かして、協会の業務の執行だけでなく、次世代の職員を育成する等にも役立っている。今後とも県との良好な関係を保ち、事業を進めていく。	当法人において、それぞれの職員の経験を活かして発掘調査等の調整や安土城考古博物館の学芸部門の総括等の業務を行うことにより法人の技術力の向上、人材育成および運営の自立性の拡大に寄与している。	
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○				
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない						
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○				
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				発掘調査事業量が一時的に増加しており、県からの財政支出の割合が増加した。しかし、今後の公共事業に伴う発掘調査等の状況に応じて事業費が上下すると考えている。 このため、県以外の市町および民間事業等の発掘調査の受託の拡大や、普及啓発活動等の自主事業の拡大を図ることで、法人の安定的な運営に努める。			当法人の主要事業は県等からの受託事業であり、県からの財政支出として、発掘調査等委託料(H30:368,531千円)などを支出している。 近年、発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られ、安定的・継続的に経営できるよう努力している。
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○						
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○				
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。							
損失補償等の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○				
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。							
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。							
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	当協会の情報公開規程により、ホームページ・県民情報室への開示を行っている。	情報公開規程等の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。	
		規程を設けていない。						
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○			
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。						
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○				
	会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。							
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○				
	業務監査を実施していない。							

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	法人の設置目的を達成するために継続的に事業を実施している中で、発掘調査等事業量が一時的に増加しているが、今後、公共事業に伴い事業費が上下するなどの社会情勢の変化に応じて、県以外からの事業の受託や自主事業の拡大等、引き続き事業の安定化に努める。	法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じて事業内容を見直すなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じることから、事業の安定化に向けて市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し助言していく。		
財務に関する事項	一時的な発掘調査事業量の増加に伴い、現在健全な経営状況を保っている。今後、自主事業の拡大をさらに図り、発掘調査の事業量に左右されることなく安定的な経営基盤の確保を図っていく。	現状の経営状況は健全であるが、上記のように発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じるため、中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に努め、情報共有や市町との調整を行うなど法人の財政基盤の安定化に資する。		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	安土城考古博物館の行政経営方針実施計画において、年間入館者数5万人の目標達成に向け、今までにない切り口での展覧会や地域の文化財に焦点を当てた展示など展示内容を工夫するとともに、平成29年度に開設したフェイスブックでの情報発信に加え、新たにLINEによる情報発信と多言語による入館案内など広報活動を強化して入館者増を図ったが、夏季の猛暑や9月の台風被害などにより安土地域の観光客減少の影響を受け、目標の5万人には及ばなかった。	行政経営方針実施計画においては、安土城考古博物館の指定管理者として、入館者の目標を掲げ、様々な展示テーマを設定しながら来館者増に向けた取り組みが行われてきたところであるが、目標に届いていない状況にある。		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	圧倒的な人気を誇る信長、考古学ファンの関心が高い長浜市の塩津港遺跡、大河ドラマ放映に先駆けて関心が高まっている明智光秀と近江にまつわる文化財、休館している琵琶湖文化館の収蔵品など来館者のニーズに適った展覧会を開催することで、新規入館者の開拓やリピーターのつなぎとめによる入館者数の増加を図る。引き続きSNSでの広報を積極的に行うとともに、令和2年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に向け、地元関係団体と連携による誘客を図る。 また、体験学習等のメニューを充実させることにより、夏休みにおける小中学生の来館者数の増加を図る。		本年度においては様々なテーマの来館者のニーズに適った展覧会の開催により入館者数の増加に取り組まれる。県としても広報活動への支援や博物館講座への講師派遣を行うとともに、戦国にまつわるシンポジウムを東京で開催し、地域への誘客を図ることで入館者増につなげる。	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
安土城考古博物館 年間入館者数 5万人	平成30年度入館者数 33,838人			
総合所見	社会情勢の変化に伴い、当協会の主たる事業である発掘調査等事業の事業量は上下するが、市町事業、民間事業等を受託するとともに、積極的に普及啓発活動の拡大を図っていくことにより健全な法人運営に努めたい。	法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。一方、年度により発掘調査の事業量の増減が生じる中で、今後も法人の役割を果たすため、新たな事業展開や経営基盤強化などの取組が必要であり、県としても助言していく。		

行政経営方針実施計画(平成27年度～平成30年度)

25 公益財団法人 滋賀県文化財保護協会

出資法人の基本的な方針						
これまで培ってきた信頼や人材、ノウハウを活かして、公共事業等に伴う発掘・整理調査の受託による経営の安定や、指定管理施設の利用者の拡大により自主財源の拡充を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 安土城考古博物館の入館者数の減少傾向に歯止めをかけるべく、考古と城郭・信長に関する他館にはない魅力のある企画・展示等を実施します。[出資法人]		独自性のある企画・展示等の実施				・年間入館者数 平成25年度 44,343人 → 平成30年度 5万人 ・中期計画の策定 平成29年度
② 次期中期計画を策定します。[出資法人]				次期中期計画の策定	次期中期計画に基づく取組の実施	

行政経営方針実施計画(令和元年度～令和4年度)

23 公益財団法人滋賀県文化財保護協会【担当部課(局・室)名:教育委員会事務局文化財保護課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、文化財保護の推進のため、特に県が調査主体である国や県の実施する公共事業に関連する発掘調査業務を中心にその役割を果たしてきたところであるが、近年、市町が実施する発掘調査等の支援のほか、市町や観光協会等と連携し、社会的要請に応じた事業の幅の拡大を図っている。今後、新たな事業を実施することで文化財を通じた地域への社会貢献を進めるなど法人の自立性向上を図り、引き続き財政基盤の安定に努める。					
具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進め、引き続き財政基盤の安定に努める。【出資法人】 開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見通しについて、法人と情報共有し、市町支援を含む発掘調査の円滑な実施に努める。【県】		計画的・効率的な発掘調査事業の実施				・発掘調査年間受託契約額 平成30年度～令和4年度(2018年度～2022年度)の平均 434百万円(税抜) ・文化財活用事業に対する貸付件数 平成30年度(2018年度) 0件 → 令和元年度～2年度(2019年度～2020年度) 各1件 令和3年度～4年度(2021年度～2022年度) 各2件
2 県内で実施される文化財活用事業に対する資金貸付事業を新たに開始し、文化財を通じた地域への社会貢献を進める。【出資法人】	文化財活用事業貸付金創設	貸付事業活用に向けた取組(制度の周知)				

【参考資料】

財務諸表等へのリンク <http://shiga-bunkazai.jp/company/financial/>